

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369



6月19日（日）に町民グラウンドで開催された、第23回日の出町消防団操法審査会において日の出町女性消防隊による負傷者の救命模範演技が行われました。



※ 写真は、負傷者を搬送（上部左）し、心肺蘇生（中央・右）を行っているところ。

平成 23 年第 2 回定例会

日の出町町営住宅管理条例 他 10 議案を審議	2P
第 2 回臨時会「学校にエアコン設置」	
議員提出議案 1 件を審議	4P
一般質問 「町政を問う」 8 人の議員	5P

審議された議案

<町長提出議案>

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	新	公	町	ク	共	結果
議案第22号～第28号は「専決処分の承認を求めることについて」							
22	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	承認
23	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	承認
24	平成22年度日の出町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	承認
25	平成22年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	承認
26	平成22年度日の出町老人保健特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	×	承認
27	平成22年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	承認
28	平成22年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	承認
29	日の出町町営住宅管理条例	○	○	○	○	○	可決
30	平成23年度日の出町一般会計補正予算（第1号）	○	○	×	○	×	可決
31	ひので塩田農産物普及センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	×	可決
32	日の出町監査委員の選任について	○	○	○	○	○	同意

<陳情>

番号	陳情名	陳情者	審議結果
23 陳情第1号	地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情 【都市建設常任委員会へ付託】	東京弁護士会 会長 竹之内 明 外2名	採 択

<議員提出議案>

番号	議案名	新	公	町	ク	共	結果
1	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書 〔衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・消費者担当大臣 宛〕	○	○	○	○	○	可決

※ 意見書を次のページに全文掲載。

※ 23 陳情第1号は、意見書提出を求めていることから、本会議で意見書の提出が可決された。

<各会派の名称と所属議員>

★印…会派代表者

会派名	上記の表の略号	所属議員	人数
新 政 会	新	★加藤光徳・東 亨・神田芳男・清水秀明・小澤光雄 須崎安通・濱田敏郎・平野隆史・濱田映慈	9人
町 民 党	町	★田村みさ子・青鹿和男	2人
公 明 党	公	★大澤言枝・嘉倉 治	2人
ク ラ ブ 21	ク	★星野 茂・神田 廣	2人
日 本 共 産 党	共	★折田真知子	1人

平成23年

第2回

定例会

6月2日から16日までの15日間の会期で開催された。
初日は、専決処分の承認・条例制定・補正予算・指定管理者の指定などの10議案が審議された。

2日目・3日目には8人の議員による町政全般に関する20項目の一般質問が行なわれ、最終日には人事案件1件、陳情1件及び議員提出議案1件が審議された。

人 事

代表監査委員に就任



古山 喜一郎氏は、横倉 登
代表監査委員の辞任に伴い選任
されました。

任 期
平成23年6月16日から
平成27年6月15日まで

審議内容

初日

【専決処分すべてが承認】
国民健康保険税条例の一部を改正する条例、町税賦課徴収条例の一部を改正する条例、平成22年度的一般・特別会計の補正予算。

最終日

【条例制定及び補正予算が可決】
町営住宅管理条例の制定、平成23年度一般会計補正予算（第1号）
【指定管理者の指定が可決】
塩田農産物普及センター（塩田のトマトハウス）の管理を日の出サービス総合センター株式会社指定。

【人事案件が同意】

代表監査委員に古山喜一郎氏を選任。

【陳情が採択】

地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情。

【議員提出議案が可決】

採択した陳情についての意見書を政府等に提出。

第2回臨時会の結果

平成23年7月11日（月）に第2回臨時会が開催されました。結果は次のとおりです。

番号	議案名	賛否	審議結果
33	東本宿町営住宅Ⅱ期建設工事（共同住宅）請負契約の締結について	賛 成 （全会一致）	可 決
34	日の出町立小学校（3校）教室空調機設置工事請負契約の締結について	賛 成 （全会一致）	可 決

※ 上記の議案第33号及び34号は、契約金額または、設計金額が5千万円以上となるものについては、議会の議決が必要なために提出されたものです。

※ 参考 議案第34号により小学校（3校）にエアコンを設置することになり、中学校（2校）についてもエアコンを設置する工事請負契約が締結されていますが、5千万円未満の契約のため議決の対象ではありません。

一般質問

町政を問う 要旨

8人の議員

質 民生・児童委員の町の行政の中での位置づけについて。
町長 町や都の児童相談者等と協議しながら進めるなど行政と密接不可分の関係にあり、今後とも連携を密にし



民生・児童委員について

神田 芳男

答 連携を密にして改善を図る

て充実、発展を図っていききたい。
質 民生・児童委員の活動範囲について。
町長 町民の生活相談や高齢者、更には児童や妊産婦の保護・援助や指導など密接に係わる仕事をしている。今後、広報やホームページでお知らせする。

質 民生・児童委員への町の処遇状況について。
町長 近隣の市町村を参考にし、次の9月議会で補正予算を計上、条例の改正をしてその改善を図っていく。



産業まつりで活動する民生・児童委員

意見書 議員提出議案第1号

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されているが、他方で地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となることが懸念される。

もとより地方自治体が独自の工夫・努力によって消費者行政を充実させることは当然であるが、これまで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかったこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制はあまりにも格差がある。加えて、地方自治体が担っている消費者行政の業務の中には、相談情報を国に集約するパイオ・ネットシステムへの入力作業や、違法業者に対する行政処分等、国全体の利益のために行っているものも少なからず存在する。現在、国からの支援として、地方消費者行政活性化交付金、住民生活に光を注ぐ交付金が存在するが、いずれも期間限定の支援に留まっており、相談員や正規職員の増員による人的体制強化等継続的な経費への活用には自ずと限界がある。

したがって、国は地方消費者行政充実のために継続的かつ実効的な財政支援を行うべきである。

あわせて、国は、小規模な市町村がよりスムーズに消費者行政の強化を行うことができるよう、都道府県と市町村とが広域的に連携する取り組み例を推進するなど、地方自治体にとって取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきである。

さらに、消費生活相談窓口を現場で担っている消費生活相談員の地位・待遇も、期限付きの非常勤職員の扱いが大半でありその地位の安定と専門性の向上を図ることが困難な状況にある。その待遇も、消費生活相談業務の専門性に見合ったものとは言い難い現状にある。住民が安心して相談できる消費生活相談窓口を実現するためには、消費生活相談員の専門性の向上とともに、その地位の安定、待遇の改善に向けた制度の整備も重要である。

よって、日の出町議会は、国会及び政府に対し、地方消費者行政の支援について次の事項を要請する。

記

- [実効的な財政措置]
国は、地方自治体の消費者行政の充実確実につながるよう、地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れつつ、一定の幅を持たせながらも使途を消費者行政と明示した継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
- [地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みの提示]
すべての地方自治体が身近で専門性の高い消費生活相談窓口を消費者に提供するという観点から、国は、あるべき相談窓口の姿について一定の目安を提示するとともに、これを単独で実現することが困難な小規模自治体も多数存在することから、都道府県と市町村とが広域的に連携して相談窓口を設置する方策など、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
- [消費生活相談員の地位・待遇の向上を可能とすることができる任用制度の創設]
消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、相談を担う専門家である消費生活相談員を含め、常勤はもちろん非常勤の立場であっても、専門性に見合った待遇のもとで安定して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月16日

東京都西多摩郡日の出町議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 様
財務大臣
総務大臣
消費者担当大臣

福島原発と放射能汚染に対する町長の見解は

田村 みさ子

答 危機管理に致命的欠陥



質 原発とエネルギー政策について町長の見解は。
副町長 根本的な危機管理の上にとって、万全な対策を講じ、原子力発電を維持した上でその負担軽減のために再生可能エネルギーの



町民グラウンドで放射線量測定

利用拡大を推進すべきと考える。エネルギーの継続的かつ安定的供給は不可欠であり、どのようなエネルギーを選択し組み合わせいくかが問題である。
質 子どもや妊婦への放射能の影響を最小限にする対策が必要である。福島県内の学校の校庭使用基準3.8μシーベルト/時に対する教育長の見解は。
課長 放射線量については、都や保健所からの情報を得て適切な対応をしていく。

他の質問
・町内の災害対策
・節電対策

質 農産物や水産物への放射能の影響が懸念される。学校給食の食材の産地は明らかにしてほしい。
課長 野菜や肉、魚米などの産地は分かっているが、完全実施は難しい。
質 放射線量測定器を購入して独自調査を。
副町長 都からの貸与測定器で行う予定。



町の防災計画について

星野 茂

答 都の計画改定に合わせ見直しを検討

質 東日本大震災を教訓として見直すべきではないか。
課長 電力不足や電話等の通信機能の低下への対策と、速やかな町民への周知方法の検討が必要と考えている。
質 これからの防災について、広域的連携のあり方は。
課長 多摩地域の市町村と西多摩8市町村の消防団は相互応援協定を結んでいる。今後、国、都道府県、市町村が各々の役割に沿った救援体制の仕組みづくりが必要と考えている。
質 東京都からの、新たな防災に関する指導は。現在の都からの新たな指導はない

が、都も今後、防災計画を見直す方針と伺っている。町の防災計画は、都の計画を準用して町の実情に合わせて作成していることから、今後、都の計画改定等に
にあわせて計画の見直しを検討していく。

他の質問
・これからの町の人口動態について



脳ドック検診に町独自の助成を

嘉倉 治

答 前向きに検討

質 国民病、三大疾病のひとつが脳疾患である。予防対策として「脳ドック検診」に町独自の公費助成を講じるべきでは。
課長 町では生活習慣病予防のため各種健康推進事業や検診を行い住民の健康保持に努めている。「脳ドック検診」は国や都の動向を踏まえ、今後の検討課題としたい。

どうするかである。町民の福祉向上、健康増進のため「脳ドック検診」の公費助成は行うべきと考えるが。
町長 前向きに進めた
質 特殊疾病、難病患者の皆様のような生活弱者、社会弱者に光を

他の質問
・町づくりと将来展望について

充てていくのが福祉のあり方ではないのか。
副町長 全体を見直していく中で、前向きに検討させていただきたい。

復興支援と町の災害対策は

濱中 映慈

答 相互応援体制の確立を検討



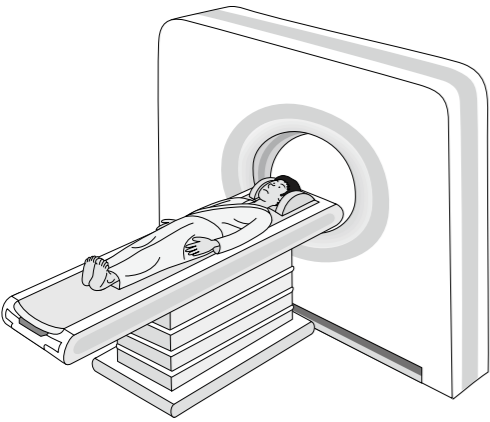
質 被災地の災害支援について。
町長 救援物資は宮城県山元町に届け、町民の皆様からいただいた義援金は東京都の義援金に預託をし、団体等と職員の義援金は山元



山元町（被害状況と職員による日の出町からの支援物資搬入）

町への送金と救援物資の購入費に充てた。また、岩手県大槌町へ6回、10人の一般職員を派遣し、窓口業務等の支援を行った。
質 被災地の現状は。
町長 テレビ等で見るより目の当たりにすると想像以上の惨状であり、ライフラインも復旧しておらず復興への道のりは、まだまだ遠いものがあると職員から報告を受けている。

広域的な相互応援体制の確立を検討する。
質 庁舎内の防災力強化を願う。職員のけがは対応の遅れになる。また、自家発電の強化も願う。
町長 職員には整理整頓を促し、自家発電の供給能力の強化は喫緊の課題であり、早く予算要望して改善を図りたい。



質 難病患者さんへ町独自の助成の増額を図るべきでは。
課長 特殊疾病、難病患者に関する法制度や国や都の動向を踏まえ今後の検討課題としたい。
質 国や都の動向をみてではなく、町として

被災地の災害支援について。
町長 救援物資は宮城県山元町に届け、町民の皆様からいただいた義援金は東京都の義援金に預託をし、団体等と職員の義援金は山元

町への送金と救援物資の購入費に充てた。また、岩手県大槌町へ6回、10人の一般職員を派遣し、窓口業務等の支援を行った。
質 被災地の現状は。
町長 テレビ等で見るより目の当たりにすると想像以上の惨状であり、ライフラインも復旧しておらず復興への道のりは、まだまだ遠いものがあると職員から報告を受けている。

他の質問
・御殿橋架替工事とこども大久野公園について
・ロケ誘致について

新たな公民館の建設へ

おお さわ こと え
大澤 言枝

答 検討委員会を設置し具体化する



質 公民館は生涯学習の場・各種団体の催しの場所として、多くの町民が利用していた。代替施設の検討は。
町長 公民館は昭和27年に建設し、60年が経過している。施設の老



老朽化した日の出町公民館

朽化が進み、大地震が発生した場合危険であり、安全確保を最優先するため5月1日をもって使用中止とした。代替は回覧・ホームページで知らせたが、大久野老人福祉センター、団地多目的施設、第6自治会館などを利用してほしい。
質 代替施設の利用料は無償にすべきだが、また、公民館を何とか残せないのか。
課長 今まで、使っている方々は使用料を

払っているもので、無料にはできない。公民館は解体することで検討中。
質 公民館を町内の平場に建設を。
町長 野外スポーツ施設建設に先駆けて、まず総合文化センターを整備する方針に切り替える。町民の代表や学識経験者で検討委員会を設置し具体化する。
他の質問
・災害に強いまちづくりについて
・大腸ガン検診について

地域と学校合意の避難所機能を

あお しか かず お
青鹿 和男

答 機能や設備は整備していない今後検討する



質 学校の避難所機能を満足させること、多様なニーズに応える避難所とし、生活の場の機能を充実することが重要と考えるが。
課長 地域防災計画で小・中学校を避難所と



大久野小学校体育館



平井中 学校体育館
(各小・中学校の体育館は避難所に指定)

して指定しているが、避難所機能を満足させる機能・設備は整備されていない。今後、検討する。
質 災害時の避難所における学校関係者の役割分担も文書化しておくことも大切と考えるが。
課長 町は、災害時には地域防災計画にもとづいて設置された災害対策本部の組織、事務文書に定められた対応を行う。避難所における学校関係者の役割分担の文書化は考えてい

ない。東京都・教育庁等に動きがあれば、連携して検討する。
質 防災機能の向上のための取り組みについて、教育委員会は、学校関係者や防災会などと話し合う場の設定をしてきたか。
参事 話し合はしたことはない。

他の質問
・不動産競売「やすらぎの里日の出」について
・日の出町公民館の管理について

放射線量測定

6月20日(月)午前10時30分から町民グラウンドにおいて、東京都による放射線量の測定が行われました。調査は、都内全域を4kmメッシュに区分し、各1カ所で空間放射線量を測定。

結果は、地上5cm・1mとも0.05マイクロシーベルト/時でした。また現在、町が購入した測定器により、各小中学校の校庭で放射線量の測定を行い、結果を町のホームページに掲載しています。(東京都の測定方法と同様に地上5cmと1m地点の空間放射線量を測定)



日の出町町民グラウンドにおいて、東京都が測定(6月20日)



訂正とお詫び

平成22年5月15日発行の議会だより(154号)の14ページ上段で、青鹿和男議員(一般質問要旨)のところで、顔写下の表題部「質・答」において2箇所の訂正がありましたので、下記のとおり訂正してお詫びいたします。申し訳ございませんでした。

- ① 正:「高齢者の生活を支える地域ケア体制の整備を」 誤:「予算編成過程での情報公開と町民参加の推進」
- ② 正:「介護保険施設、医療機関が整備されている」 誤:「町民の声を聞き政策決定、予算編成している」

新たな公民館の建設へ

あお しか かず お
青鹿 和男

答 検討委員会を設置し具体化する



質 公民館は生涯学習の場・各種団体の催しの場所として、多くの町民が利用していた。代替施設の検討は。
町長 公民館は昭和27年に建設し、60年が経過している。施設の老



老朽化した日の出町公民館

朽化が進み、大地震が発生した場合危険であり、安全確保を最優先するため5月1日をもって使用中止とした。代替は回覧・ホームページで知らせたが、大久野老人福祉センター、団地多目的施設、第6自治会館などを利用してほしい。
質 代替施設の利用料は無償にすべきだが、また、公民館を何とか残せないのか。
課長 今まで、使っている方々は使用料を

払っているもので、無料にはできない。公民館は解体することで検討中。
質 公民館を町内の平場に建設を。
町長 野外スポーツ施設建設に先駆けて、まず総合文化センターを整備する方針に切り替える。町民の代表や学識経験者で検討委員会を設置し具体化する。
他の質問
・災害に強いまちづくりについて
・大腸ガン検診について



原発に依存しない再生可能エネルギーを
折田真知子
答 住宅用太陽光発電に1kw当たり5万円の助成

質 太陽光・太陽熱・バイオマスなど自然エネルギーの活用を進める住民に助成制度を求め。
課長 昨年に引き続き個人住宅に太陽光発電システムを設置する場合1kw当たり5万円の助成を実施する。
都においては、東日本大震災に関する緊急対策として、太陽光・太陽熱利用システムについて助成を復活し、家庭用蓄電池等の補助制度を設けると聞いている。町として、国や都の動向を見ながら検討する。

も考慮し、自然エネルギーの公共施設への設置を検討していくが、限られた財源を効率的に使うため、国・都の補助制度を踏まえ推進する。
質 河川水を活用した小水力発電施設の設置を求め。
課長 町では過去に都



様々なタイプの太陽光発電パネル

他の質問
・放射能汚染への対策を求め
・公民館使用中止について

議会日誌



普通救命講習を受講中の議員

秋川流域市町村議会議員 「普通救命講習会」

7月20日、日の出町役場において、秋川流域市町村議会正副議長会主催による各市町村(あきる野市・日の出町・檜原村)議会の20人の議員が普通救命講習を受講しました。



今期の議会だより編集委員

皆様のご指導・ご意見ありがとうございました。

青鹿 和男 濱田 敏郎 平野 隆史
大澤 言枝 須崎 安通 神田 廣
(委員長)

議会だより編集委員

議会事務局

☎ (597) 0511 内線360

編集後記

三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の激震が東日本を襲い、また、大津波が太平洋側の海岸に打ち寄せ、人を町を原子力発電所もすべてを飲み込んだ。安全だったはずの原発、放射能の「見えない敵」との戦い、周辺住民の方々には避難所、仮設住宅等で不自由で不安な生活を強いられています。早く終息し、被災された皆様が一日も早く快適で、安全・安心な生活が出来るよう、心から願っております。議会だよりも私たち委員での編集は今回で最後になりますが、今後とも皆様のご指導、ご意見をお寄せいただきますよう、よろしく願いたします。

編集委員 濱田 敏郎